

平成27年度 沖縄振興特別推進交付金（市町村）成果目標一覧【公表版】

名護市		事業名	計画期間	事業概要		H27成果目標(指標)	備考	
事業番号	パ細			H27事業内容	H27活動目標(指標)		今後の展開方針等	補足説明等
1		名護市特色ある教育環境整備事業	H24 ～ H33					
	①	学習指導支援者配置事業	H24 ～ H33	児童生徒の学力向上のために、学習指導支援者を配置し、授業にあたる教師と連携を図りながら児童生徒の支援を行うことで教育環境の充実を図る。	学習指導支援者12人の配置 対象：配置小学校3・4年生の算数 対象：配置中学校の数学	沖縄県学力到達度調査における県平均との差 ①小学校3年生 算数：1ポイント以内 (参考 H25年度 県平均78.0点、本市75.8点) ②中学校2年生 数学：4ポイント以内 (参考 H25年度 県平均43.0点、本市37.2点)	(今後の展開方針) ・H33年度まで事業を継続し、沖縄県学力到達度調査(算数・数学)において、沖縄県平均を上回る。	
	②	生徒指導支援者配置事業	H24 ～ H33	個別の指導や相談を必要とする不登校児童生徒に対応するため、教職員を補佐し、継続的な支援活動や様々な体験活動を通じた個別指導を行う生徒指導支援者を小・中学校へ配置し、児童生徒の自己存在感を育み、自立するための支援体制を構築することで教育環境を充実させ、基礎学力等の向上を図る。	生徒指導支援者6人を配置 登校支援、教育相談 関係機関(教育相談室、適応指導教室)と連携した支援	不登校児童生徒数の減少(前年度比1割減) ①小学校の不登校児童数：12名 (参考 H25年度不登校児童数：15名) ②中学校の不登校生徒数：56名 (参考 H25年度不登校生徒数：70名)	(今後の展開方針) ・H33年度まで事業を継続し、不登校児童生徒数の減少(前年度比1割減)を目指す。	
	③	小中学校英語支援員配置事業	H24 ～ H33	小・中学校の英語を中心とした外国語活動の授業における指導補助、教材作成や英語スピーチコンテスト等の指導補助として、各小・中学校に小中学校英語支援員を配置することで教育環境の充実を図り、児童生徒の国際理解やコミュニケーション能力、基礎学力等の向上に繋げる。	小中英語支援員9人を市内公立小・中学校全校にシフト配置 ティームティーチング授業の実施	児童英検(小5～6年生対象)の平均正答率の向上 小学校5年生 ブロンズ：82%(参考 H25年度：80.4%) 小学校6年生 シルバー：78%(参考 H25年度：75.9%) 沖縄県学力到達度調査における県平均との差 中学2年生 英語：2ポイント以内 (参考 H26年度 県48.7%、本市44.5%)	(今後の展開方針) ・H33年度まで事業を継続し、沖縄県学力到達度調査(中学：英語)において県平均を上回る。	
	④	中学生海外短期留学派遣事業	H24 ～ H33	小さな世界都市をめざす本市の中学生を英語圏に短期間派遣し、英語を学ぶことへの関心・意欲を高め、視野を広げるとともに国際感覚豊かな人材育成を目指す。	派遣生徒選考人数：12人 事前研修会の実施 短期留学の実施 帰国後の研修会及び報告会の実施	短期留学を実施した結果、英語を学ぶ関心・意欲が高まり、視野が広がった生徒の割合：100% 報告会の参加者数：1,520名	(今後の展開方針) ・派遣予定人数 H24年度～H33年度：各年度12人 累計120人 ・派遣留學生のみならず、報告会の実施による波及効果により市内の児童生徒の英語への学習意欲が高める	

H27活動目標(指標)：平成27年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたものの。  
H27成果目標(指標)：平成27年度における当該事業の実績や成果をあらわしたものの。なお、成果目標(指標)は事後評価を行う時期(来年度夏頃)までに把握できるものを記載している。

## 平成27年度 沖縄振興特別推進交付金（市町村）成果目標一覧【公表版】

名護市		事業名	計画期間	事業概要		H27成果目標(指標)	備考	
事業番号	事業内容			H27活動目標(指標)	今後の展開方針等		補足説明等	
⑤	適応指導教室支援員配置事業	H24 ～ H33	適応指導教室に支援員を配置し、不登校児童生徒の個々の状況に応じた体験活動や学習指導、教育相談等の支援活動を行うとともに、人間関係の改善と児童生徒の自立心を高め、社会性を身につけさせることで、学校生活への適応を図り、学校復帰を支援する。	適応指導教室に支援員5人を配置 通級児童生徒に対する学校復帰への支援 不登校児童生徒に対する支援	①学校復帰できた児童生徒の率:30% (参考 H25年度:通級児童生徒14人中3人、21.4%) ②チャレンジ登校のできた児童生徒の率:100% (参考 H25年度:通級児童生徒11人中9人、81.8%)	(今後の展開方針) ・H33年度まで事業を継続し、不登校児童生徒の学校復帰30%以上を目指す。		
⑥	名護市児童生徒等の県外派遣等に関する補助金交付事業	H24 ～ H33	小・中学校の児童生徒等や県立高等学校及び高等専門学校の生徒の県外で開催される運動競技会又は文化関係大会への参加を支援する。	大会等派遣生徒数:80人	文化・スポーツ活動を通じた児童生徒の心と体の健やかな育成を図る。	(今後の展開方針) 児童生徒がスポーツ及び文化活動において全国大会で活躍する機会を増やし、質の高い競技に触れさせることで、児童生徒自身の成長につなげる。		
⑦	小中一貫教育推進事業	H26 ～ H33	小中一貫教育校の開校を目指して取り組んでいる屋我地地域において、児童生徒の学力向上、小中学校の教育課程の研究や小中連携を図るための非常勤講師を配置する。	非常勤講師の配置数:2人	教育課程研究報告書を作成し、児童生徒の学力向上に向けた取組の検討へつなげる。	(今後の展開方針) 平成28年度より、教育課程研究報告書に基づく授業の展開		
⑧	教育用ソフト購入事業	H24 ～ H33	児童の学習意欲を高め、学力の向上を図るため、平成27年度の小学校教科書の改訂に伴う、学習環境を整備する必要があることから、デジタル教科書を購入する。	市内公立小学校13校の4学年から6学年を対象とし、主要教科である国語・算数・理科・社会のデジタル教科書を購入	・学習環境の整備 ・ICTを活用した授業の実施率:70%	(今後の展開方針) H28:中学校の導入 H32:小学校の導入 H33:中学校の導入 ・H33年度まで事業を継続し、沖縄県学力到達度調査(国語・算数)において、沖縄県平均を上回る。		
⑨	ハブ侵入防止フェンス設置事業	H27	ハブの目撃・捕獲・捕殺情報のある学校の外周に、ハブ侵入防止フェンスを設置し、生命を脅かすハブの危険から児童生徒を守り、安心安全な教育環境を整備する。	ハブ侵入防止フェンスL=697m	ハブの侵入防止対策の完了	(今後の展開方針) H28年度以降: 学校におけるハブの口傷被害:0件	12月変更 (事業追加)	

H27活動目標(指標):平成27年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたものの。

H27成果目標(指標):平成27年度における当該事業の実績や成果をあらわしたものの。なお、成果目標(指標)は事後評価を行う時期(来年夏頃)までに把握できるものを記載している。

## 平成27年度 沖縄振興特別推進交付金（市町村）成果目標一覧【公表版】

名護市		事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H27成果目標(指標)	備考	
パ	細				H27事業内容	H27活動目標(指標)		今後の展開方針等	補足説明等
	⑩	教育用コンピューター購入事業	H27	名護市の児童生徒の学力向上を図るため、情報通信技術(IGT)を活用した学びの推進が必要である。市内の全公立小学校13校及び中学校8校の普通教室、特別支援教室、理科室に教育用パソコンを整備する。	教育用パソコン291台の整備 小学校 197台 中学校 94台	沖縄県学力到達度調査における県平均との差 ①小学校3年生 算数:1ポイント以内 (参考 H26年度 県平均85.2点、本市81.8点) ②小学校5年生 理科:2ポイント (参考 H26年度 県平均62.4点 本市64.4点) ③中学校2年生 数学:4ポイント以内 (参考 H26年度 県平均42.9点、本市37.2点) 理科:1ポイント以内 (参考 H26年度 県平均43.2点 本市40.8点)	(今後の展開方針) ・H33年度までに沖縄県学力到達度調査(算数・数学)において、沖縄県平均を上回る。	12月変更 (事業追加)	
2		名護市地域資源と地域特色を生かした観光基盤整備事業	H24 ～ H33						
	①	ファイターズ・キャンプ支援事業	H24 ～ H33	北海道日本ハムファイターズのキャンプ期間中における、駐車場の確保、球場までのシャトルバスの運行、球場周辺等に警備員・誘導員を配置し、見学者並びに車両を安全スムーズに誘導する。また、人気球団である日本ハムファイターズと連携したイベント「沖縄へ行こう!!名護デー」を札幌ドームで開催し、札幌より観光客誘客を図る。	・プロ野球キャンプ見学者等の誘導・安全確保及び見学者の誘致。(シャトルバスの運行/球場周辺の警備員・誘導員の配置) ・札幌ドームで「名護デー」開催(球場入口にて、名護市観光施設・宿泊施設の案内等の配布/観光と特産品のPRブースの設置/試合前セレモニー)	・プロ野球キャンプ見学者数 H27年度目標:23,000人 (H26年度目標:20,000人) (H25年度実績:17,125人) (H24年度実績:17,799人)  ・名護デー観覧者数 H27年度目標:25,000人 (H26年度実績:23,243人) (H25年度実績:19,095人)	(今後の展開方針) H28～H33年度:キャンプ支援の実施 名護デーはH25～H27の3年間の実績を踏まえて、実施を検討する。	プロ野球キャンプ見学者数 H28年度目標:30,000人 H30年度目標:34,000人 H33年度目標:40,000人	
	②	名護市特産品販路拡大支援事業	H25 ～ H27	特産品の販路拡大のため、商品改良(品質表示、加工技術等)、商談会、展示会、販路開拓を実施し、地場産業の育成と観光産業の活性化を図っていく	・展示商談会参加:2回 ・物産フェアの開催:3回(県内1回、県外2回) ・専門家支援	①展示商談会出展企業数:4社 ②展示商談会出品数 :8品 ③物産フェアの来場者数:2,810人 ・県内:1,410人 ・県外:1,400人 ④物産フェアの売上高:2,810千円 ・県内(1回):1,310千円 ・県外(2回):1,510千円 販路開拓に向けた支援体制の強化	(今後の展開方針) H28年度以降:開拓した販路に地産品を定着		
	③	名護市ICT利活用モデル事業「Wi-Fi化整備」	H25 ～ H28	名護市内公共施設等に無料公衆無線LAN環境を構築し、名護市の情報配信など、ICTを活用し、外国人を含む観光客等の来訪者への対応、まちあるき観光等の情報発信を促進するモデル事業を実施する。	市内公共施設等への整備:2拠点 観光施設等への整備:4拠点	無料公衆無線LANの活用に向けた基盤の拡充	(今後の展開方針) H28:環境整備2カ所、サービス開始 フリーWi-Fiスポットの整備により、外国人や観光客等の利便性向上を図る。		

H27活動目標(指標):平成27年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたもの。

H27成果目標(指標):平成27年度における当該事業の実績や成果をあらわしたもの。なお、成果目標(指標)は事後評価を行う時期(来年夏頃)までに把握できるものを記載している。

## 平成27年度 沖縄振興特別推進交付金（市町村）成果目標一覧【公表版】

名護市		事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H27成果目標(指標)	備考	
パ	細				H27事業内容	H27活動目標(指標)		今後の展開方針等	補足説明等
	④	轟の滝周辺整備事業	H24 ～ H28	貴重な文化財である轟の滝の豊かな自然環境を保全・活用し、魅力ある観光スポットとして、まちの活性化、観光振興に繋げるため、やすらぎと潤いある自然空間の実現に向けて整備する。	・委託業務 2件(資材調査・現場技術業務) ・工事 1件(仮設工、自然体験学習広場整備) ・用地買収 5筆 ・物件補償 1件	・整備に必要な用地取得:(累計100% 8,061m2) ・整備工事の実施 H27年度までの活動の結果、当該整備に必要な用地取得及び自然体験学習広場整備の実施を行うことにより、平成28年度の滝周辺整備へと円滑な事業の実施を図る。	(今後の展開方針) H28年度:滝周辺整備 H29年度:イベント広場整備 H30年度:供用開始予定 県文化財指定の名勝地を自然・景観を活かした貴重な地域資源として効果的に活用する。 H30年度名護市入込客数目標の達成に寄与する		
	⑤	嵐山展望台周辺整備事業	H25 ～ H28	羽地内海が見渡せる絶景スポットである嵐山地域を新たに観光エリアとして整備するにあたり、当該地域の周辺整備に係る基本設計及び水源確保のための井戸調査/工事を実施する。	・基本設計 1件 ・井戸調査/工事 1件	基本設計の完了、井戸調査・工事完了	(今後の展開方針) H28年度:実施設計 H29年度:土木工事、建築工事 H30年度:供用開始予定 年間来場者見込み:35千人		
	⑥	観光情報発信事業	H25 ～ H27	観光地としてのコンセプトを明確に打ち出した観光宣伝ツールの作成、広告宣伝(マスメディア、イベント等)、セールス誘致活動を行い観光情報発信力を強化し観光客の誘致拡大を目指す。	①東京/神戸/札幌への旅行博参加 ②東京/大阪への旅行社セールス ③東京、大阪の旅行社とマスメディアの招請ツアーの実施(1回) ④メディア媒体への広告実施(航空機内ビジョンを活用した名護市観光PR放映/機内誌への広告掲載) JAL及びANAでの機内誌広告の実施:1ヶ月(搭乗者約579万人) JAL及びANAでの機内放送の実施:1ヶ月(オンエア約1.9万回) ⑤PRグッズの作成	①H27ブース来場者数 目標:100社(H26ブース来場者数 実績:50社) ②セールス先(訪問数):20社 ③ツアー参加社数:16社 ④、⑤H27年度観光入込目標:5,280,000人(H26年度比+22,384人)H26年度実績:5,257,616人	(今後の展開方針) H28以降 H27までの実績を踏まえて今後の活動を検討する。 PRグッズの活用回数 H28年度目標:40回	5月変更(事業追加) 12月変更(計画変更に伴う各目標変更)	

H27活動目標(指標):平成27年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたものを記載している。

H27成果目標(指標):平成27年度における当該事業の実績や成果をあらわしたものを記載している。なお、成果目標(指標)は事後評価を行う時期(来年度夏頃)までに把握できるものを記載している。

平成27年度 沖縄振興特別推進交付金（市町村）成果目標一覧【公表版】

名護市		事業名	計画期間	事業概要		H27成果目標(指標)	備考		
事業番号	パ			細	H27事業内容		H27活動目標(指標)	今後の展開方針等	補足説明等
		⑦ やがじ夢の懸け橋事業	H27 ～ H29	<p>屋我地地域において、地域観光産業の振興による定住促進に向け、今後10年を見据えたツーリズムに関する構想及び計画を策定する。より実践的な計画とするため、観光事業者向けのモニターツアー、ワークショップ等の事業も交え、地域内メニューの採算性調査を行う。</p>	<p>・住民意見の収集及び計画への反映 ・モニターツアー実施 ・ワークショップ実施 3回 ・地域観光プログラムの検討 ・次年度計画の検討・整理</p> <p>参考目標 ・実施母体となる協議会(仮)の検討</p>	<p>モニターツアー、ワークショップ等の事業も交えた地域振興計画策定や地域観光プログラムの開発により、屋我地地域の観光産業の振興が図られる。</p> <p>・地域振興計画(基本方針)策定 ・モニターツアー参加者(旅行社等) 5社 ・ワークショップ参加者 90名 ・地域観光プログラムのメニュー化 2件 ・次年度計画のアクションプランの策定</p>	<p>(今後の展開方針) 2年目以降に前年度の事業及びアクションプログラムを精査し、観光プログラム等の事業展開を図る。</p> <p>H28年度:モニターツアー ワークショップ 地域ルール検討・策定</p> <p>H29年度:モニターツアー ワークショップ エリアマネージメント検討・策定</p> <p>参考目標 ・民泊等観光関連従事者 40戸 (累計)</p>	5月変更 (事業追加)	
		⑧ 真喜屋運動広場整備事業	H24 ～ H28	<p>真喜屋運動広場において様々なスポーツが快適かつ安全に行えるよう拡張整備を実施し、スポーツコンベンションの開催や、合宿利用等にも対応できるよう多目的広場としての利用環境を改善する。</p>	用地買収:2筆	<p>・H29年4月の供用開始に向けた事業の着実な実施 (用地買収の完了:100% 9,414㎡)</p>	<p>(今後の展開方針) H28年度 整備工事 H29年度 4月供用開始予定 施設利用者数 目標 H29年度 14,000人/年 参考 H24～26年度平均 9,191人/年</p>	7月変更 (事業追加) 12月変更 (計画変更に伴う成果目標変更)	
3		名護市自転車まちづくり推進事業	H24 ～ H29	<p>温室効果ガスの排出削減による低炭素社会の構築を目指し、良好な「環境」の創出に寄与する「自転車まちづくり」を推進するため、自転車のモデルレーン(自転車指導レーン)整備を実施する。</p>	<p>自転車レーンの整備率:72% (整備目標総延長:11,920m、H24整備:1,120m、H25整備370m、H26整備4,000m、H27整備目標3,170m)</p>	<p>平成27年度自転車指導レーン整備延長3,170mの整備完了</p>	<p>(今後の展開方針) H28年度整備率:90% H29年度整備率:100% H30年度全面供用開始</p> <p>H30年自転車利用増加率 H24(264台)を基準として51%増</p>		

H27活動目標(指標):平成27年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたものの。

H27成果目標(指標):平成27年度における当該事業の実績や成果をあらわしたものの。なお、成果目標(指標)は事後評価を行う時期(来年夏頃)までに把握できるものを記載している。

## 平成27年度 沖縄振興特別推進交付金（市町村）成果目標一覧【公表版】

名護市		事業名	計画期間	事業概要		H27成果目標(指標)	備考	
事業番号	事業内容			H27活動目標(指標)	今後の展開方針等		補足説明等	
4	名護市金融・情報特区企業 招聘セミナー等広報イベント 事業	H24 ～ H30	金融・情報通信関連企業の立地による雇用創出 や定住人口増加の基盤となるまちづくりや人材育 成・就労支援等を効果的に推進するため、企業招 聘セミナーなどの広報イベント・誘致活動を実施し、 金融・情報関連企業の誘致を促進する。	・金融・情報通信関連企業の経営者 等の招致開催 ・学生・市民向け金融・IT講座の開 催:2回 ・沖縄県開催企業誘致イベントへの 参加:県外イベント1件、海外イベント 1件	招聘セミナー参加企業:20社 学生・一般市民の金融基礎知識の習得:220名 県外イベント来場者数:120名 海外イベント来場者数:200名	(今後の展開方針) H28～H30年度: 金融・情報通信関連企業の経営 者等の招致 学生・市民向け金融・IT講座の開 催 県外・海外企業誘致イベントへの 参加		
5	名護市地場産業の活性化及 び6次産業推進事業	H24 ～ H31						
①	優良繁殖雌牛導入事業	H27 ～ H31	名護市における畜産業振興のため、市内の肉用牛 繁殖農家に対し優良繁殖雌牛の導入を支援するこ とで、繁殖生産基盤の拡充、強化を図る。	優良母牛導入支援 20頭	優良母牛20頭を導入することで、やんばる和牛 改良組合の子牛生産基盤の一部強化を図る。  導入目標頭数:20頭 今年度導入率:20%(全導入目標頭数:100頭)	(今後の展開方針) H28年度～H31年度:毎年度20頭 合計100頭の導入 老廃母牛更新及び母牛優良化 促進により、子牛の生産基盤の強 化、安定した農家経営を図る。	5月変更 (事業追 加)	
②	名護市堆肥センター機能高 度化施設整備事業	H25 ～ H27	堆肥の活用による田畑の土づくりや、家畜の糞尿 処理などの環境保全により、畜産業等と地域との調 和を保ち農産物の生産向上に寄与する名護市堆肥 センターを整備する。	堆肥工場の建築及び外構工事、なら びに備品購入の実施	畜糞及び汚泥を受け入れ良質なたい肥を提供す る施設整備の完了	(今後の展開方針) H28年度:名護市堆肥センターの 供用開始 堆肥生産目標:3,270トン 畜糞及び汚泥受入量:12,100t/ 年間	10月変更 (事業追 加)	
6	名護市安全・安心のまちづく り事業	H24 ～ H33						
①	救命処置普及強化支援事業	H27 ～ H31	災害時等や水難事故等において、市民や観光客 等に重篤な傷病者が発生した際に、居合わせた方 が適切な救命処置を行えるよう全年齢層を対象とし た救命入門コースの普及強化や、各種救命講習会 開催の増に取り組むとともに24時間営業のコンビニ エンスストアにAEDを設置する。事業実施において は、救急救命士等の資格を有する人材を配置展開 し、市民やリゾート・観光施設等の救命処置能力向 上と応急手当の普及促進に取り組むことで安全安 心で観光に強いまちを形成する。	・救命講習普及支援員配置数:2名 ・各種講習会回数 約82回(救命入 門コース(新設) 21回) ・コンビニAED設置(29カ所)	講習会受講者数:2,100人 小学校(6年生500人) 中学校(2年生500人) 事業所・一般受講者(1,100人) コンビニAED整備率(100%) まちかど救急ステーション認定事業所(3事業所)	(今後の展開方針) H28～H31年度: 支援員3名/年 各種講習会数 約98回/年  平成31年度 市民の半数(約3万人)が救命講 習を受講する。 まちかど救急ステーション認定事 業者数23事業者	5月変更 (事業追 加) 12月変更 (計画変更 に伴う各 目標変更)	

H27活動目標(指標):平成27年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたものの。

H27成果目標(指標):平成27年度における当該事業の実績や成果をあらわしたものの。なお、成果目標(指標)は事後評価を行う時期(来年夏頃)までに把握できるものを記載している。

平成27年度 沖縄振興特別推進交付金（市町村）成果目標一覧【公表版】

名護市		事業名	計画期間	事業概要		H27成果目標(指標)	備考	
事業番号	H27事業内容			H27活動目標(指標)	今後の展開方針等		補足説明等	
バ細								
	②	ハブ対策事業	H27 ～ H33	地域住民の生活圏や観光施設周辺などにおいてタイワンハブ等が多く出没しており、やんばる地域の北限が本市となっている。外来種のやんばる地域への拡散を防ぐため、捕獲器の設置を行う。	ハブ捕獲器の設置・点検：180器	タイワンハブの捕獲・駆除数：200匹	(今後の展開方針) H28～H33年度： ハブ捕獲器の設置点検：1080器 咬傷事故が未然に防がれ、安全・安心なまちづくりが推進される。	5月変更 (事業追加)
7		やがじ交通移送支援モデル事業(仮称)	H27	屋我地地区における交通弱者対策、観光振興及び児童生徒の登下校支援を目的とした公共交通の在り方について検討するためのモデル形成事業を実施する。	屋我地地区の効率的な交通移送手段の検討、移送支援用の車両購入：1台	屋我地地区の効率的な交通移送手段の確立	(今後の展開方針) H28年度以降 地域内の移送手段の課題解決策の一つとして、地域内での効率的な利活用を図る移送サービスを実現し、地域再生の契機とする。	12月変更 (事業追加)

H27活動目標(指標)：平成27年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたもの。  
 H27成果目標(指標)：平成27年度における当該事業の実績や成果をあらわしたもの。なお、成果目標(指標)は事後評価を行う時期(来年度夏頃)までに把握できるものを記載している。